

< 日本経済 >

1~3月期のGDP統計予測～前期比年率1.5%成長の見込み

輸出や設備投資の拡大が続き、前期比年率1.5%成長の予想

5月19日発表の1~3月期のGDP統計では、実質成長率は、前期比0.4%、同年率1.5%となり、底堅い推移が示されると予想される。高成長となった05年10~12月期に比べ、成長率は低下するものの、日銀が1%台後半とし、内閣府が1.3%程度としている、「潜在成長率」並みの成長となるとみられる。

需要項目別には、個人消費が、やや弱めの推移となった模様だが、輸出の大幅な拡大に加え、設備投資や住宅投資の増加も見込まれる。在庫投資も成長率を押し上げる方向に働くとみられ、5四半期連続のプラス成長となると予想される。

個人消費は、05年末にかけての急増の反動に加え、一部、天候要因などで押し下げられた面も指摘されており、06年1~3月期は、前期比横ばいにとどまったとみられる。一方、輸出については、海外景気が堅調に推移するなか、前期比2.5%増と、大幅な増加が続いたと予想される。アメリカ、アジア向けを中心に、化学製品や鉄鋼などに加え、一般機械や輸送機械の輸出の増勢が加速している模様だ。さらに、企業の設備過剰感が払拭される一方、増益ペースが再び加速するなか、設備投資の拡大も見込まれる(前期比0.9%増の予想)。住宅投資は、家計の雇用や所得環境の改善に加え、金利先高感もあり、底堅い推移となったとみられる(同1.1%増の予想)。

先行きについては、1~3月期に弱めの推移となった個人消費も、雇用や所得環境の改善を受け、堅調な推移となると見込まれる。海外景気の拡大を受け、輸出の増加が続く一方で、企業収益の回復がより明確となり、設備投資の拡大も続くことになろう。06年度は力強い成長となると予想される。

デフレーターは低下幅は縮小

一方、1~3月期のGDPデフレーターは前年比1.0%低下となり、05年10~12月期の同1.6%低下から、低下幅が縮小するとみられる。05年10~12月期については、前年比ベースでの生鮮食品の価格低下の影響や輸入デフレーターの上昇ペース加速などにより、GDPデフレーターは低下幅が拡大したが、生鮮食品価格については、06年に入り、低下幅が縮小している。生鮮食品も含めた消費者物価は、05年10~12月期の同0.5%低下から06年1~3月期は同0.4%と、上昇に転じている。先行きも、景気拡大に伴う需給ギャップの改善による物価押し上げ効果が続くとみられる。潜在成長率を1.5%前後とすれば、ここ1年で2%程度、需給ギャップが改善したことになる。過去をみると、ギャップの変動は、デフレーター動きに対して、半年から1年先行している。06年度下期には、GDPデフレーターが前年比上昇に転じる可能性もあるとみている。

図表1. GDPの推移

	(前期比、%)			
	05年4-6月期	7-9月期	10-12月期	06年1-3月期 (予測)
実質GDP (前期比年率)	1.4 5.7	0.2 0.9	1.3 5.4	0.4 1.5
個人消費	0.8	0.4	0.9	0.0
住宅投資	-1.9	1.6	2.1	1.1
設備投資	2.3	1.5	0.4	0.9
在庫投資	0.4	-0.5	0.2	0.1
公共投資	1.0	0.3	-2.7	-1.0
政府消費	0.3	0.4	0.3	0.0
純輸出	0.2	0.1	0.6	0.1
輸出	3.5	3.1	3.5	2.5
輸入	2.2	3.2	-0.9	2.4
名目GDP (前期比年率)	1.2 4.7	-0.1 -0.4	0.8 3.4	0.5 2.2
GDPデフレーター(前年比)	-1.1	-1.4	-1.6	-1.0

(注)在庫投資および純輸出は、前期比成長率の寄与度。
(資料)内閣府「国民経済計算」

(2006.4.28 主任研究員 鹿野 達史 Tel : 03-3572-9108 E Mail : shikano@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。
本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本レポートの予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。